

まつうら法律事務所 弁護士報酬基準

目次

第1章 総則.....	1
第2章 法律相談等.....	5
第3章 着手金および報酬金.....	6
第1節 民事事件.....	6
第2節 刑事事件.....	21
第3節 少年事件.....	26
第4章 手数料.....	27
第5章 時間制.....	33
第6章 顧問料.....	34
第7章 日当.....	35
第8章 実費等.....	35
第9章 委任契約の清算.....	36

第1章 総則

(目的および趣旨)

第1条 2004（平成16）年4月1日から、弁護士会の「報酬基準」が廃止され、弁護士は各法律事務所または弁護士ごとに料金を定めることが必要となったことを踏まえ、当事務所は、以下のとおりの基準に従い、弁護士が法律事務を行うに当たっての報酬を定めました。

(弁護士報酬の種類)

第2条 弁護士報酬は、(1)法律相談料、(2)書面による鑑定料、(3)着手金、(4)報酬金、(5)手数料、(6)時間制（タイムチャージ）による報酬、(7)顧問料、(8)日当、(9)着手前調査検討費用および(10)その他報酬とします。

2 前項の意義は、次のとおりです。

(1) 法律相談料

依頼者に対して行う法律相談（口頭による鑑定のほか、電話、電子メールその他の方法による相談に対する簡易な回答を含む。）の対価をいいます。

(2) 書面による鑑定料

依頼者に対して行う書面による法律上の判断または意見の表明の対価をいいます。

(3) 着手金

事件または法律事務（以下「事件等」という。）の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その結果のいかんにかかわらず、受任時に受けるべき委任事務処理の対価をいいます。

(4) 報酬金

事件等の性質上、委任事務処理の結果に成功不成功があるものについて、その成功の程度に応じて受ける委任事務処理の対価をいいます。

成功の程度については、経済的利益を評価して算定します。

(5) 手数料

原則として1回程度の手続または委任事務処理で終了する事件等についての委任事務処理の対価をいいます。

(6) 時間制（タイムチャージ）による報酬

依頼者との協議により、1時間当たりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含む。）を乗じた額を、弁護士報酬として受けることができる委任事務処理の対価をいいます。

(7) 顧問料

契約によって継続的に行う一定の法律事務の対価をいいます。

(8) 日 当

弁護士が、委任事務処理のために事務所所在地を離れ、移動によってその事件等のために時間を費やすこと（委任事務処理自体による拘束を除く。）の対価をいいます。

(9) 着手前調査検討費用

弁護士が、受任前に法律関係や事実関係につき、事前処理を行なったが、受任に至らなかった場合の対価をいいます。

(10) その他の報酬

上記のいずれの項目にも該当しない報酬のことをいいます。

(弁護士報酬の支払時期)

第3条 着手金は、事件等の依頼を受けたときに、報酬金は、事件の処理が終了したときに、その他の弁護士報酬は、この基準に特に定めのあるときはその規定に従い、特に定めのないときは、依頼者との協議により定められたときに、それぞれ支払を受けるものとします。

(事件等の個数等)

第4条 弁護士報酬は、1件ごとに定めるものとし、裁判上の事件は審級ごとに、裁判外の事件等は当初依頼を受けた事務の範囲をもって、1件とします。

ただし、第3章第1節において、同一弁護士が引き続き上訴審を受任したときの報酬金については、特に定めのない限り、最終審の報酬金のみを受取るものとします。

2 裁判外の事件等が裁判上の事件に移行したときは、特に定めのない限り、別件とします。

(弁護士の報酬請求権)

第5条 弁護士は、各依頼者に対し、弁護士報酬を請求するものとします。

2 次の各号の一に該当することにより、受任件数の割合に比して1件当たりの執務量が軽減されるときは、弁護士は、第2章から第5章までおよび第7章の規定にかかわらず、弁護士報酬を適正妥当な範囲で減額することがあります。

(1) 依頼者から複数の事件等を受任し、かつその紛争の実態が共通であるとき。

(2) 複数の依頼者から同一の機会に同種の事件等につき依頼を受け、委任事務処理の一部が共通であるとき。

3 1件の事件等を複数の弁護士が受任したときは、次の各号の一に該当するときに限り、各弁護士は依頼者に対し、それぞれ弁護士報酬を請求することができます。

(1) 各弁護士による受任が依頼者の意思に基づくとき。

(2) 複数の弁護士によらなければ依頼の目的を達成することが困難であり、かつその事

情を依頼者が認めたとき。

(弁護士の説明義務等)

第6条 弁護士は依頼者に対し、あらかじめ弁護士報酬等について、十分に説明するものとします。

- 2 弁護士は、事件等を受任した後、必要に応じ、速やかに、委任契約書を作成し、契約を締結します。
- 3 委任契約書には、事件等の表示、受任の範囲、弁護士報酬等の額および支払時期その他の特約事項を記載します。
- 4 委任契約書において、本基準と異なる定めがなされたときは、当該委任契約書の定めに従うものとします。

(弁護士報酬の減免等)

第7条 依頼者が経済的資力に乏しいときまたは特別の事情があるときは、弁護士は第3条および第2章から第7章までの規定にかかわらず、弁護士報酬の支払時期を変更・分割またはこれを減額もしくは免除することができます。

- 2 着手金および報酬を受ける事件等につき、依頼の目的を達することについての見通しまたは依頼者の経済的事情その他の事情により、着手金を規定どおり受け取ることが相当でないときは、弁護士は第3章の規定にかかわらず、依頼者と協議のうえ、着手金を減額して報酬金を増額することができるものとします。

ただし、着手金および報酬金の合計額は、第16条の規定により許容される着手金と報酬金の合算額を超えないものとします。

(弁護士報酬の特則による増額)

第8条 依頼を受けた事件等が、特に重大もしくは複雑なとき、審理もしくは処理が著しく長期にわたるときまたは受任後同様の事情が生じた場合において、前条第2項または第2章から第4章までの規定によっては弁護士報酬の適正妥当な額が算定できないときは、弁護士は依頼者と協議のうえ、その額を適正妥当な範囲内で増額することができるもの

とします。

(消費税等に相当する額)

第9条 次章以降の弁護士報酬の金額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第63条に基づく、弁護士の役務に対して課せられる消費税の額に相当する額を含んだ金額とします。

2 弁護士報酬を支払う際に、所得税の源泉徴収をなす場合、弁護士に対して源泉徴収票を交付しなければなりません。

(弁護士費用保険についての特則)

第9条の2 事件等の弁護士報酬につき、依頼者が、弁護士費用保険を用いる場合の弁護士報酬は、次章以下の規定にかかわらず、日弁連リーガル・アクセス・センターの「弁護士費用保険における弁護士費用の保険金支払基準」によることとし、委任契約締結時に同基準の中から適用する弁護士報酬の算定方法等を選択して決定することとします。

第2章 法律相談等

(法律相談料)

第10条 法律相談料は、原則として次のとおりとします。

(1) 初回の法律相談（(2)ウを除く。）60分まで	金5500円
(2) ア 初回の法律相談が60分を超える場合 イ 同一案件の2回目以降の法律相談の場合 ウ 法律相談につき相談料を補償する保険（弁護士費用補償特約）の利用が可能な場合	30分ごとに金5500円

- 2 前項の初回法律相談とは、事件単位で受ける初めての法律相談をいい、紛争の基礎が同一のものは同一の事件とします。
- 3 第1項(1)の規定にかかわらず、初回の法律相談の予約がWEB予約システムを通じて行われた場合および相談内容が個人の債務整理または交通事故被害に関するものである場合の法律相談料は60分まで無料とします。
- 4 第1項(1)及び(2)（ウを除く。）の規定にかかわらず、法律相談時に相談にかかる事件等につき委任契約を締結する場合は当該法律相談の法律相談料は無料とします。

(書面による鑑定料)

第11条 書面による鑑定料は金20万円以上、金30万円以下とします。

- 2 前項において、事案が特に複雑または特殊な事情があるときは、弁護士は依頼者と協議のうえ、前項に定める額を減額または増額した額の書面による鑑定料を受けることができます。

第3章 着手金および報酬金

第1節 民事事件

(民事事件の着手金および報酬金の算定基準)

第12条 本節の着手金および報酬金については、この報酬基準に特に定めのない限り、着手金は事件等の対象の経済的利益の額を、報酬金は委任事務処理により確保した経済的利益の額をそれぞれ基準として算定します。

(経済的利益—算定可能な場合)

第13条 前条の経済的利益の額は、この報酬基準に特に定めのない限り、次のとおり算定します。

- (1) 金銭債権は、債権総額（利息および遅延損害金を含む）。
- (2) 将来の債権は、債権総額から中間利息を控除した額。
- (3) 継続的給付債権は、債権総額の10分の7の額。ただし、期間不定のものは、7年分の額。婚姻費用および養育費については3年分の額を上限とします。

- (4) 賃料増減額請求事件は、増減額分の7年分の額。
- (5) 所有権は、対象たる物の時価相当額。
- (6) 占有権、地上権、永小作権、賃借権および使用借権は、対象たる物の時価の2分の1の額。ただし、その権利の時価が対象たる物の時価の2分の1の額を超えるときは、その権利の時価相当額。
- (7) 建物についての所有権に関する事件は、建物の時価相当額にその敷地の時価の3分の1の額を加算した額。建物についての占有権、賃借権および使用借権に関する事件は、前号の額に、その敷地の時価の3分の1の額を加算した額。
- (8) 地役権は、承役地の時価の2分の1の額。
- (9) 担保権は、被担保債権額。ただし、担保物の時価が債権額に達しないときは、担保物の時価相当額。
- (10) 不動産についての所有権、地上権、永小作権、地役権、賃借権および担保権等の登記手続請求事件は、第5号、第6号、第8号および前号に準じた額。
- (11) 詐害行為取消請求事件は、取消請求債権額。ただし、取消される法律行為の目的の価額が債権額に達しないときは、法律行為の目的の価額。
- (12) 共有物分割請求事件は、対象となる持分の時価の3分の1の額。ただし、分割の対象となる財産の範囲または持分に争いのある部分については、争いの対象となる財産または持分の額。
- (13) 遺産分割請求事件は、対象となる相続分の時価相当額。ただし、分割の対象となる財産の範囲および相続分について争いの無い部分については、その相続分の時価相当額の3分の1の額。
- (14) 遺留分侵害額請求事件は、対象となる遺留分の時価相当額。
- (15) 金銭債権についての民事執行事件は、請求債権額。ただし、執行対象物件の時価が債権額に達しないときは、執行対象物件の時価相当額（担保権設定、仮差押等の負担があるときは、その負担を考慮した時価相当額）。
- (16) 財産分与、養育費または婚姻費用の請求を受ける場合において、相手方が具体的な請求額を明示しないときは、着手金の算定においては合理的に想定される金額、報酬金の算定においては支払うべき額として決定した額の20%に相当する額。

(経済的利益算定の特則)

第14条 前条で算定された経済的利益の額が、紛争の実態に比して明らかに大きいときは、弁護士は経済的利益の額を紛争の実態に相応するまで、減額するものとします。

2 前条で算定された経済的利益の額が、次の各号の一に該当するときは、弁護士は経済的利益の額を紛争の実態または依頼者の受ける経済的利益の額に相応するまで増額することができるものとします。

(1) 請求の目的が解決すべき紛争の一部であるため、前条で算定された経済的利益の額が紛争の実態に比して明らかに小さいとき。

(2) 紛争の解決により依頼者の受ける実質的な利益が、前条で算定された経済的利益の額に比して明らかに大きいとき。

(経済的利益—算定不能な場合)

第15条 第13条により経済的利益の額を算定することができないときは、その額を金800万円とします。

2 弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を事件等の難易、軽重、手数、時間および依頼者の受ける利益等を考慮して、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(民事事件の着手金および報酬金)

第16条 訴訟事件、非訟事件、家事審判事件、行政審判事件、労働審判事件、仲裁事件（次条に定める仲裁センター事件を除く。）の着手金および報酬金は、この報酬基準に特に定めのない限り、経済的利益の額を基準として、それぞれ次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金120万円以下の場合	金16万5000円	17.6%
金120万円を超え、金300万円以下の場合	5.5%+金9万9000円	
金300万円を超え、金3000万円以下		11%+金19万

の場合		8000円
金3000万円を超える場合	2.75%+金92万4000円	5.5%+184万8000円

- 2 前項の着手金および報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができるものとします。
- 3 民事事件につき、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前2項にかかわらず、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができるものとします。
- 4 前3項の着手金は金16万5000円を最低額とします。

(示談交渉および民間紛争解決手続事件)

第17条 示談交渉（裁判外の和解交渉をいう。以下同じ。）事件、調停事件および弁護士会が主宰する「仲裁センター」など裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成16年法律第151号）第2条第1号に定める「民間紛争解決手続」の業務を行う機関等への申立事件（以下調停事件と合わせて「調停事件等」という。）の着手金および報酬金は、この報酬基準に特に定めのない限り、それぞれ前条第1項および第2項または第20条第1項および第2項の各規定を準用します。ただし、それぞれの規定により算定された額の3分の2に減額することができるものとします。

- 2 示談交渉事件から引き続き調停事件等を受任するときの着手金は、この報酬基準に特に定めのない限り、前条第1項および第2項または第20条第1項および第2項の各規定により算定された額の2分の1とします。
- 3 示談交渉事件または調停事件等から引き続き訴訟その他の事件を受任するときの着手金は、この報酬基準に特に定めのない限り、前条第1項および第2項または第20条第1項および第2項の各規定により算定された額の2分の1とします。
- 4 前3項の着手金は金16万5000円を最低額とします。

(契約締結交渉)

第18条 示談交渉事件を除く契約締結交渉の着手金および報酬金は、経済的利益の額を基準として、次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金300万円以下の部分	2.2%	4.4%
金300万円を超え、金3000万円以下の部分	1.1%	2.2%
金3000万円を超え、金3億円以下の部分	0.55%	1.1%
金3億円を超える部分	0.33%	0.66%

- 2 前項の着手金および報酬金は、事件の内容により30%の範囲で増減額することができるものとします。
- 3 前2項の着手金は、金16万5000円を最低額とします。
- 4 契約締結に至り報酬金を受けたときは、契約書その他の文書を作成した場合でも、その手数料は請求しません。

(督促手続事件)

第19条 督促手続事件の着手金は、経済的利益の額を基準として、次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金
金3000万円以下の場合	1.1%+金9万9000円
金3000万円を超える場合	0.55%+金26万4000円

- 2 前項の着手金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができるものとします。
- 3 前2項の着手金は金11万円を最低額とします。
- 4 督促手続事件が訴訟に移行したときの着手金は、第16条または次条の規定により算定された額と前3項の規定により算定された額との差額とします。
- 5 督促手続事件の報酬金は、第16条または次条の規定により算定された額の2分の1とします。

(手形・小切手訴訟事件)

第20条 手形・小切手訴訟事件の着手金および報酬金は、経済的利益の額を基準として、次のとおり算定します。

経済的利益の額	着手金	報酬金
金300万円以下の部分	4.4%	8.8%
金300万円を超え、金3000万円以下の部分	2.75%	5.5%
金3000万円を超え、金3億円以下の部分	1.65%	3.3%
金3億円を超える部分	1.1%	2.2%

- 2 前項の着手金および報酬金は、事件の内容により、30%の範囲内で増減額することができるものとします。
- 3 前2項の着手金は、金16万5000円を最低額とします。
- 4 手形・小切手訴訟事件が通常訴訟に移行したときの着手金は、第16条の規定により算定された額と前3項の規定により算定された額との差額とし、その報酬金は第16条の規定を準用します。

(離婚事件)

第21条 離婚事件の着手金および報酬金は、次のとおりとします。

離婚事件の内容	着手金	報酬金
離婚交渉事件、離婚調停事件	金33万円 ただし、未成熟子がいる 場合は金44万円	金33万円
離婚訴訟事件	金44万円	金44万円

- 2 離婚交渉事件から引き続き離婚調停事件を受任するときの着手金は、発生しないものとします。
- 3 離婚調停事件から引き続き離婚訴訟事件を受任するときの着手金は、第1項の規定による離婚訴訟事件の着手金の額の2分の1とします。慰謝料請求を伴うときは、慰謝料額につき第16条の基準によって算定される着手金の2分の1の額（ただし最低額16万5000円とします。）を加算するものとします。
- 4 前3項において、財産分与、慰謝料、婚姻費用または養育費など金銭的請求を伴うときは、弁護士は財産給付の経済的利益の額を基準として、第16条または第24条の2

の規定により算定された報酬金の額を加算して請求するものとします。

- 5 第1項及び第3項において、親権が実質的な争点となった場合は親権を取得した子一人につき報酬金11万円を加算するものとします。
- 6 前各項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、離婚事件の着手金および報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(人事訴訟事件)

第22条 人事訴訟法第2条に規定する人事訴訟（離婚の訴えを除く。）に関連する事件の着手金および報酬金は、金44万円以上、金66万円以下とします。

- 2 交渉事件または調停事件から引き続き訴訟事件を受任するときの着手金は、前項に規定する着手金の額の2分の1以下の額とします。
- 3 前2項に規定する場合において、慰謝料等財産給付を伴うときは、弁護士は、財産給付の実質的な経済的利益の額を基準として、依頼者と協議のうえ、第16条の規定により算定された着手金および報酬金の額以下の適正かつ妥当な額を加算して請求することができます。
- 4 前各項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、人事訴訟（離婚の訴えを除く。）に関連する事件の着手金および報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数の繁簡等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(家事審判および家事調停に関する事件)

第23条 家事事件手続法に規定する家事審判および家事調停に関連する事件（第21条および第24条から第26条に規定するものを除く。）の着手金、報酬金については、金銭的請求に関する事件については第16条の規定を準用し、それ以外の事件についてはそれぞれ金22万円以上、金44万円以下とします。ただし、家事調停事件から引き続き家事審判事件を受任するときの着手金は、発生しないものとします。

- 2 前項ただし書きにかかわらず、家事審判事件において家庭裁判所の決定に対して抗告

するときは追加の着手金は同項本文の2分の1（ただし最低額16万5000円とします。）とします。

(家事審判事件の特則)

第24条 家事事件手続法第39条、別表Iに属する家事審判事件（成年後見人の選任、保佐人の選任、特別代理人の選任、子の氏の変更、離縁の許可、財産管理者の選任、財産目録調査期間の伸長、管理計算期間の伸長、相続放棄、遺言書の検認、遺言執行者の選任、遺留分の放棄等）で、事案簡明なものについての弁護士報酬は金5万5000円以上、金22万円以下の手数料のみとすることができます。

ただし、受任後、審理または処理が長期にわたる事情が生じたときは、第16条の規定により算定された範囲内で、着手金および報酬を受け取ることができるものとします。この場合には、手数料を着手金または報酬の一部に充当するものとします。

(財産分与事件、婚姻費用又は養育費事件)

第24条の2 財産分与、婚姻費用および養育費に関する事件の着手金、報酬金については、第16条の規定により算定された額とします。

2 前項の事件の交渉事件から引き続き調停事件を受任するとき、交渉事件から引き続き審判事件を受任するとき又は調停事件から審判事件を受任するときは追加の着手金は、発生しないものとします。

3 第1項の事件の委任が離婚事件の委任とともに行われ、両手続が同一の機会（事実上同一の機会に行われる場合も含む。）に行われる場合は、第1項の着手金は発生しないものとします。

4 前項の規定にかかわらず、財産分与、婚姻費用および養育費に関する事件に関する家庭裁判所の決定に対して抗告するときは追加の着手金は第1項の2分の1（ただし最低額16万5000円とします。）とします。

(面会交流事件)

第25条 面会交流事件の着手金および報酬金は、それぞれ金22万円とします。

2 面会交流事件においては、前条第2項から第4項の規定を準用します。

(監護者指定または子の引渡請求事件)

第26条 監護者の指定および子の引渡請求事件の着手金および報酬金は、それぞれ金33万円とします。

2 監護者の指定および子の引渡請求事件においては、第24条の2第2項の規定を準用します。

3 第1項にかかわらず、監護者の指定または子の引渡請求事件の着手金および報酬金は、離婚手続と同一の機会（事実上同一の機会に行われる場合も含む。）に行われる場合はそれぞれ金16万5000円とします。

4 監護者の指定または子の引渡請求事件において、家庭裁判所の決定に対して抗告するときは追加の着手金は第1項の2分の1（ただし最低額16万5000円とします。）とします。

(ハーグ条約適用対象事件)

第27条 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約および国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく事件（子の返還に関する事件、面会交流その他の交流に関する事件、出国禁止命令申立事件および旅券提出命令申立事件の総称。以下「ハーグ条約適用対象事件」という。）の着手金および報酬金は次のとおりとします。

事件の内容	着手金および報酬金
子の返還申立事件	それぞれ金77万円以上、 金110万円以下
面会交流調停・審判申立事件	それぞれ金55万円以上、 金77万円以下
子の返還、面会交流等に係る交渉事件、 仲裁センター事件	それぞれ金33万円以上、 金55万円以下
出国禁止命令、旅券提出命令申立事件	それぞれ金11万円以上、

	金 2 2 万円以下
--	------------

- 2 前項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、ハーグ条約適用対象事件の着手金および報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数、時間等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(建物明渡請求事件)

第 2 7 条の 2 建物明渡請求事件の着手金および報酬金は次のとおりとします。

建物明渡事件の内容	着手金および報酬金
交渉	それぞれ 3 3 万円以上、6 6 万円以下
訴訟	それぞれ 4 4 万円以上、7 7 万円以下
仮処分	訴訟の着手金に着手金 1 6 万 5 0 0 0 円を追加。ただし、仮処分の過程で明渡が実現したときの報酬金は交渉に準じた額。

- 2 交渉から訴訟に移行する場合は、追加着手金を前項の 2 分の 1 とし、報酬金は前項のとおりとします。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、建物明渡事件の着手金および報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数、時間等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(境界に関する事件)

第 2 8 条 境界確定訴訟、境界確定を含む所有権に関する訴訟その他境界に関する訴訟の着手金および報酬金は金 4 4 万円以上、金 6 6 万円以下とします。ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができるものとします。

- 2 前項の着手金および報酬金は、第 1 6 条の規定により算定された着手金および報酬金の額が前項の額を上回るときは、同条の規定によります。
- 3 境界に関する調停事件、仲裁センター事件および示談交渉事件の着手金および報酬金は、事件の内容により、第 1 項の規定による額または前項の規定により算定された額のそれ

それぞれ3分の2に減額することができるものとします。

- 4 境界に関する示談交渉事件から引き続き調停事件または仲裁センター事件を受任するときの着手金は、第1項の規定による額または第2項の規定により算定された額のそれぞれ2分の1とします。
- 5 境界に関する調停事件、仲裁センター事件または示談交渉事件から引き続き訴訟事件を受任するときの着手金は、第1項の規定による額または第2項の規定により算定された額のそれぞれ2分の1とします。
- 6 前各項の規定にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、境界に関する事件の着手金および報酬金の額を、依頼者の経済的資力、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数、時間等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

(借地非訟事件)

第29条 借地非訟事件の着手金は、借地権の額を基準として、次のとおりとします。

ただし、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、着手金を適正妥当な範囲内で減額することができるものとします。

借地権の額	着手金
金5000万円以下の場合	金33万円以上、金55万円以下
金5000万円を超える場合	前段の額に金5000万円を超える部分の0.55%を加算した額

2 借地非訟事件の報酬金は、次のとおりとします。

ただし、弁護士は依頼者と協議のうえ、報酬金の額を、事案の複雑さおよび事件処理に要する手数、時間等を考慮し、適正妥当な範囲内で増減額することができるものとします。

- (1) 申立人については、申立てが認められたときは、借地権の額の2分の1を、相手方の介入権が認められたときは、財産上の給付額の2分の1を、それぞれ経済的利益の額として第16条の規定により算定された額。
- (2) 相手方については、その申立てが却下されたときまたは介入権が認められたときは、借地権の額の2分の1を、賃料の増額または財産上の給付が認められたときは、賃料増

額分の7年分または財産上の給付額をそれぞれ経済的利益として第16条の規定により算定された額。

- 3 借地非訟に関する調停事件、仲裁センター事件および示談交渉事件の着手金および報酬金は、事件の内容により、第1項の規定による額または前項の規定により算定された額の、それぞれ3分の2に減額することができるものとします。
- 4 借地非訟に関する示談交渉事件から引き続き調停事件または仲裁センター事件を受任するときの着手金は、第1項の規定による額の2分の1とします。
- 5 借地非訟に関する調停事件、仲裁センター事件または示談交渉事件から引き続き借地非訟事件を受任するときの着手金は、第1項の規定による額の2分の1とします。

(保全命令申立事件等)

第30条 仮差押および仮処分の各命令申立事件（以下「保全命令申立事件」という。）の着手金は、第16条の規定により算定された額の2分の1とします。

ただし、審尋または口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の3分の2とします。

- 2 前項の事件が重大または複雑であるときは、第16条の規定により算定された額の4分の1の報酬金を受けることができるものとします。

ただし、審尋または口頭弁論を経たときは、同条の規定により算定された額の3分の1の報酬金を受けることができるものとします。

- 3 第1項の手続のみにより本案の目的を達したときは、前項の規定にかかわらず、第16条の規定に準じて報酬金を受けることができるものとします。
- 4 保全執行事件は、その執行が重大または複雑なときに限り、保全命令申立事件とは別に着手金および報酬金を受けることができるものとし、その額については、次条第1項および第2項の規定を準用します。
- 5 第1項の着手金および第2項の報酬金並びに前項の着手金および報酬金は、本案事件と併せて受任したときでも、本案事件の着手金および報酬金とは別に受けるものとします。
- 6 保全命令申立事件および保全執行事件の着手金は、金16万5000円を最低額とします。

(民事執行事件等)

第31条 民事執行事件の着手金は、第16条の規定により算定された額の2分の1とします。

2 民事執行事件の報酬金は、第16条の規定により算定された額の4分の1とします。

3 民事執行事件の着手金および報酬金は、本案事件に引き続き受任したときでも、本案事件の着手金および報酬金とは別に受け取るものとします。

ただし、着手金は第16条の規定により算定された額の3分の1とします。

4 執行停止事件の着手金は第16条の規定により算定された額の2分の1とします。

ただし、本案事件に引き続き受任するときは、同条の規定により算定された額の3分の1とします。

5 前項の事件が重大または複雑なときは、第16条の規定により算定された額の4分の1の報酬金を受けることができるものとします。

6 民事執行事件および執行停止事件の着手金は、金11万円を最低額とします。

(倒産事件)

第32条 破産、民事再生、特別清算および会社更生の各事件の着手金は、資本金、資産および負債の額並びに、関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とします。

ただし、前記各事件に関する保全事件の弁護士報酬は次に述べる着手金に含まれます。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 事業者の自己破産事件 | 金44万円以上（法人の場合は金55万円以上） |
| (2) 非事業者の自己破産事件 | 金33万円（管財見込事件は金38万5000円） |
| (3) 自己破産以外の破産事件 | 金55万円以上 |
| (4) 事業者の民事再生事件 | 金66万円以上（法人の場合は金110万円以上） |
| (5) 非事業者の民事再生事件 | 金44万円 |
| (6) 特別清算事件 | 金110万円以上 |
| (7) 会社更生事件 | 金220万円以上 |

2 前項の第1号、第2号及び第5号の各事件について報酬金は発生しないものとします。

ただし、これらの事件処理に伴って依頼者が過払金等の金銭的給付を受けたときは当該金銭的給付の経済的利益の22%（訴訟手続を経たときは27.5%）を報酬金とします。

- 3 第1項の各事件のうちの前項以外のものの報酬金は、第16条の規定を準用します。
この場合の経済的利益の額は、配当額、配当資産、免除債権額、延べ払いによる利益および企業継続による利益等を考慮して算定します。
- 4 第1項の各事件の収入印紙、郵券代、官報公告費用、交通費等の実費（ただし、破産管財人費用等は含まず、別途依頼者の負担とします。）として金2万5000円以上3万円以下（ただし、管財見込事件、債権者数が15者を超える場合または事業者および法人の場合は金3万円以上で依頼者と協議して定める額）の預託を受けるものとし、この預託金については事件終了時に残金がある場合は弁護士報酬に加算し、不足する場合は不足分を依頼者は追加で負担するものとします。

(任意整理事件)

第33条 前条第1項に該当しない債務整理事件（以下「任意整理事件」という。）の着手金は、資本金、資産および負債の額並びに関係人の数等事件の規模に応じて定め、それぞれ次の額とします。

(1) 非事業者の任意整理事件については、債権者1社につき、金4万4000円として債権者数に応じて算定された金額とします。ただし、1社の債権額が、

- ① 500万円を超える場合には金3万3000円
- ② 1000万円を超える場合には金5万5000円
- ③ 5000万円を超える場合には金22万円
- ④ 1億円を超える場合には金33万円

をそれぞれ1社ごとに加算することができるものとします。また、経営者保証に関するガイドラインに基づくものについては、着手金総額の最低額を金44万円とします。

(2) 事業者の任意整理事件については、非事業者について算定された額の倍額以上とします。

- 2 前項の事件が清算により終了したときの報酬金は、債務の弁済に供すべき金員または

代物弁済に供すべき資産の価額（以下「配当原資額」という。）を基準として、次のとおり算定します。

(1) 弁護士が債権取立て、資産売却等により集めた配当原資額につき、

金 5 0 0 万円以下の部分	1 6 . 5 %
金 5 0 0 万円を超え、金 1 0 0 0 万円以下の部分	1 1 %
金 1 0 0 0 万円を超え、金 5 0 0 0 万円以下の部分	8 . 8 %
金 5 0 0 0 万円を超え、金 1 億円以下の部分	6 . 6 %
金 1 億円を超える部分	5 . 5 %

(2) 依頼者および依頼者に準ずる者から、任意提供を受けた配当原資額につき、

金 5 0 0 0 万円以下の部分	3 . 3 %
金 5 0 0 0 万円を超え、金 1 億円以下の部分	2 . 2 %
金 1 億円を超える部分	1 . 1 %

- 3 第 1 項の事件が、債務の免除・履行期間の猶予または企業継続等により終了したときの報酬金は、前条第 3 項の規定を準用します。
- 4 第 1 項の事件の処理について、裁判上の手続を要したときは、前 2 項に定めるほか、本節の規定により算定された報酬金を受けることができるものとします。

(行政上の不服申立事件等)

第 3 4 条 行政上の異議申立て、審査請求、再審査請求その他の不服申立ての着手金および報酬金は、次のとおりとします。

行政処分の類型	着手金	報酬金
1 被処分者に金銭の支払いを命じまたは被処分者の金銭支払いを拒否する処分	第 1 6 条の規定により算定された額	

2 1以外の行政処分	金44万円以上	金44万円以上
------------	---------	---------

- 2 聴聞、弁明の機会の付与、行政指導その他行政手続事件の着手金および報酬金はそれぞれ金33万円以上とします。
- 3 前項の着手金は、金16万5000円を最低額とします。

第2節 刑事事件

(刑事事件の着手金)

第35条 刑事事件の着手金は、次のとおりとします。

刑事事件の内容		着 手 金
1 起訴前	1 事案簡明な事件	金22万円以上、 金55万円以下
	2 1以外の事件	金55万円以上
2 起訴後 (第1審)	1 裁判員裁判対象事件で事案簡明な事件	金55万円以上、 金110万円以下
	2 1以外の裁判員裁判対象事件	金110万円以上
	3 裁判員裁判対象外の事件で事案簡明な事件	金33万円以上、 金55万円以下
	4 3以外の裁判員裁判対象外の事件	金55万円以上、 金110万円以下
3 上訴審 (控訴審および上告審をいいます)	1 事案簡明な事件	金33万円以上、 金55万円以下
	2 1以外の事件	金55万円以上
4 再審事件		金55万円以上
5 再審請求事件		金55万円以上

- 2 前項の事案簡明な事件とは、特段の事件の複雑さ、困難さまたは繁雑さが予想されず、委任事務処理に特段の労力または時間を要しないと見込まれる事件であって、起訴前については事実関係に争いが無い情状事件、起訴後については公判開始から公判終結までの公判開延日数が2から3開廷程度と見込まれる事実関係に争いが無い情状事件（上告事件を除く。）をいいます。上告審については、争点が比較的少ない簡明な事件をいいます。

(刑事事件の報酬金)

第36条 刑事事件の報酬金は次のとおりとします。

	刑事事件の内容	結果	報酬金
1 起訴前	1 事案簡明な事件	1 不起訴	金33万円以上、 金55万円以下
		2 求略式命令	1の額を超えない額
	2 1以外の事件	1 不起訴	金55万円以上
		2 求略式命令	金55万円以上
2 起訴後 (裁判員 裁判対象 事件)	1 事案簡明な事件	1 刑の執行猶予	金55万円以上、 金110万円以下
		2 求刑された刑 が軽減された 場合	軽減の程度による 相当な額
	2 1以外の事件	1 無罪	金220万円以上
		2 刑の執行猶予	金110万円以上、 金220万円以下
		3 求刑された刑 が軽減された 場合	軽減の程度による 相当な額
	3 上訴審(再審事 件を含みます)	1 無罪	金110万円以上
		2 刑の執行猶予	金55万円以上、 金110万円以下
		3 求刑された刑 が軽減された 場合	軽減の程度による 相当な額
		4 検察官上訴が 棄却された場 合	金110万円以上

3 2以外の事件	1 事案簡明な事件	1 刑の執行猶予	金33万円以上、 金55万円以下
		2 求刑された刑が軽減された場合	軽減の程度による 相当な額
	2 1以外の事件	1 無罪	金110万円以上
		2 刑の執行猶予	金55万円以上、 金110万円以下
		3 求刑された刑が軽減された場合	軽減の程度による 相当な額
	3 上訴審（再審事件を含みます）	1 無罪	金110万円以上
		2 刑の執行猶予	金55万円以上、 金110万円以下
		3 求刑された刑が軽減された場合	軽減の程度による 相当な額
4 検察官上訴が棄却された場合		金110万円以上	
4 再審請求	再審開始の決定がされた場合	金110万円以上	

2 前項の事案簡明な事件とは、前条の事案簡明な事件と見込まれ、かつ結果において予想された委任事務処理量で結論を得た事件をいいます。

3 第1項の報酬金は、接見回数、公判出頭回数等を考慮して協議のうえ、同項の定める規準に従いその額を決めるものとします。

(刑事事件につき、同一弁護士が引き続き受任した場合等)

第37条 起訴前に受任した事件が起訴（求略式命令を除く。）され、引き続いて同一弁護

士が起訴後の事件を受任するときは、第35条に定める着手金を受けることができます。

- 2 刑事事件につき、同一弁護士が引き続き上訴事件を受任するときは、前2条の規定にかかわらず、着手金および報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。
- 3 弁護士は、追加して受任する事件が同種であることにより、追加件数の割合に比して1件当たりの委任事務処理量が軽減されるときは、追加受任する事件につき、着手金および報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

(検察官の上訴取下げ等)

第38条 検察官の上訴の取下げまたは免訴、公訴棄却、刑の免除、破棄差戻しもしくは破棄移送の言渡しがあったときの報酬金は、それまでに弁護人が費やした時間および委任事務処理量を考慮したうえ、第36条の規定を準用します。

(保釈等)

第39条 保釈、勾留の執行停止、抗告、即時抗告、準抗告、特別抗告、勾留理由開示等の申立事件の着手金および報酬金は、依頼者との協議により、被疑事件または被告事件の着手金および報酬金とは別に、相当な額を受けることができるものとします。

- 2 前項における保釈の報酬とは保釈決定がなされたとき、勾留の執行停止、抗告、即時抗告、準抗告、特別抗告、勾留理由開示等については各申立ての目的が達せられたときに、それぞれ発生するものとします。

(告訴、告発等)

第40条 告訴、告発等の着手金、報酬金は、次のとおりとします。

	告訴、告発	検察審査の申立て、仮釈放、仮出獄、恩赦等
着手金	金20万円以上	金11万円以上
報酬	金20万円以上	金11万円以上

- 2 前項における告訴、告発の報酬は告訴、告発が受理されたとき、検察審査の申立て、仮釈放、仮出獄、恩赦等については各申立ての目的が達せられたときに、それぞれ発生す

るものとしします。

第3節 少年事件

(少年事件の着手金および報酬金)

第41条 少年事件（少年を被疑者とする捜査中の事件を含む。以下同じ。）の着手金は、次のとおりとしします。

少年事件の内容	着手金
家庭裁判所送致前および送致後	金33万円以上、金55万円以下
抗告、再抗告および保護処分取消し	金33万円以上、金55万円以下

2 少年事件の報酬金は次のとおりとしします。

少年事件の結果	報酬金
非行事実なしに基づく 審判不開始または不処分	金33万円以上
その他	金33万円以上、金55万円以下

3 弁護士は、着手金および報酬金の算定につき、家庭裁判所送致前の受任か否か、刑事被疑者としての勾留の有無、非行事実の争いの有無、少年の環境調整に要する手数の繁簡、少年鑑別所送致の観護措置の有無、試験観察の有無等を考慮するものとし、依頼者と協議のうえ、事件の重大性等により、前2項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができるものとしします。

(少年事件につき同一弁護士が引き続き受任した場合)

第42条 家庭裁判所送致前に受任した少年事件は、第4条の規定にかかわらず、家庭裁判所に送致されても1件の事件とみなします。

2 少年事件につき、同一弁護士が引き続き抗告審等を受任するときは、前条の規定にかかわらず、抗告審等の着手金および報酬金を、適正妥当な範囲内で減額することができます。

3 弁護士は、追加して受任する事件が同種であること、または従前の事件と併合して審理

に付されることが見込まれることにより、追加件数の割合に比して1件当たりの委任事務処理量が軽減される時は、追加受任する事件につき、着手金および報酬金を適正妥当な範囲内で減額することができます。

- 4 少年事件が刑事処分相当として家庭裁判所から検察官に送致されたときの刑事事件の弁護士報酬は、本章第2節の規定によるものとします。

ただし、同一弁護士が引き続き刑事事件を受任するときの着手金は、その送致前の委任事務処理量を考慮して、受領済みの少年事件の着手金の額の範囲内で減額することができます。

第4章 手数料

(手数料)

第43条 手数料は、この報酬基準に特に定めのない限り、事件等の対象の経済的利益の額を基準として、次の各号の表のとおり算定するものとします。

なお、経済的利益の額の算定については、第13条から第15条までの規定を準用します。

(1) 裁判上の手数料

項目	分類	手数料
証拠保全 (本案事件を併せて受任したときでも、本案事件の着手金とは別に受けることができます)	基本	金22万円に第16条第1項の着手金の規定により算定された額の11%を加算した額
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額
即決和解 (本手数料を受けたときは、契約書その他の文書	示談交渉を要しない場合	金300万円以下の部分：金11万円
		金300万円を超え、金3000万円以下の部分：1.1%
		金3000万円を超え、金3億円以下の部分：0.

を作成しても、その手数料を別に請求しません)		55%
		金3億円を超える部分：0.33%
	示談交渉を要する場合	示談交渉事件として、第17条または第21条から第29条までの各規定により算定された額
公 示 催 告		即決和解の示談交渉を要しない場合と同額
倒産整理事件の債権届出	基 本	金5万5000円以上、金11万円以下
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額

(2) 裁判外の手数料

項 目	分 類	手 数 料	
法律関係調査 (事実関係調査を含みます)	基 本	金11万円以上、金22万円以下	
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	
契約書類およびこれに準ずる書類の作成	定 型	経済的利益の額が 金1000万円 未満のもの	金11万円
		経済的利益の額が 金1000万円 以上、金1億円 未満のもの	金22万円
		経済的利益の額が 金1億円以上の もの	金33万円以上
	非定型	基 本	金300万円以下の部分 ：金11万円
		金300万円を超え、 金3000万円以下の部分	

			: 1. 1%
			金3000万円を超え、 金3億円以下の部分 : 0.33%
			金3億円を超える部分 : 0.11%
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	
	公正証書にする場合	上記手数料に金3万3000円以上の金額を加算します。	
内容証明郵便作成	基本	金5万5000円以上、金11万円以下	
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	
遺言書作成	基本	金11万円	
	特に複雑または特殊な事情がある場合	弁護士と依頼者との協議により定める額	
遺言書検認申立て			金5万5000円
遺言執行	基本		金300万円以下の部分 : 金33万円
			金300万円を超え、 金3000万円以下の部分 : 2. 2%
			金3000万円を超え、 金3億円以下の部分 : 1. 1%
			金3億円を超える部分

			: 0.55%
		特に複雑または特殊な 事情がある場合	弁護士と依頼者との協議 により定める額
		遺言執行に裁判手続を 要する場合	遺言執行手数料とは別に、 裁判手続に要する弁護士 報酬を請求します。
民事信託の組成コ ンサルティング	信託財 産の評 価額	金1億円以下の場合	金22万円+信託財産評価額の 0.55%
		金1億円超の場合	金55万円+信託財産評価額の 0.22%
	税理士による税務コンサルティング等を要する場合の費用は別途よ うします。		
信託財産監督人・受益者代理人			月額1万1000円以上

会社設立等	設立、増減資、合併、分割、組織変更、通常清算	<p>資本額もしくは総資産額のうち高い方の額または増減資額に応じて以下により算出された額。</p> <p>ただし、合併または分割については金220万円を、通常清算については金110万円を、その他の手続については金11万円を、それぞれ最低額とします。</p> <p>金1000万円以下の部分 ：4.4%</p> <p>金1000万円を超え、 金2000万円以下の部分 ：3.3%</p> <p>金2000万円を超え、 金1億円以下の部分 ：2.2%</p> <p>金1億円を超え、 金2億円以下の部分 ：1.1%</p> <p>金2億円を超え、 金20億円以下の部分 ：0.55%</p> <p>金20億円を超える部分 ：0.33%</p>
会社設立等 以外の登記等	申請手続	1件金5万5000円。ただし、事案によっては、弁護士と依頼者との協議により、適正妥当な範囲

		内で増減額することができます。
	交付手続	登記簿謄抄本、戸籍謄抄本、住民票等の交付手続は1通につき金1100円以上とします。
株主総会等	基本	金33万円以上
指導等	総会等準備も指導する場合	金55万円以上
現物出資等証明（会社法第33条第10項3号等に基づく証明）		1件金33万円。 ただし、出資等に係る不動産価格および調査の難易、繁閑等を考慮して、弁護士と依頼者との協議により適正妥当な範囲内で増減額するものとします。
簡易な自賠償請求（自動車損害賠償責任保険に基づく被害者による簡易な損害賠償請求）		次により算定された額。 ただし、損害賠償請求権の存否またはその額に争いがある場合には、弁護士は、依頼者との協議により、適正妥当な範囲内で増減額することができます。 給付金額が金150万円 以下の場合 ：金6万6000円 給付金額が金150万円 を超える場合 ：給付金額の4.4%

<p>任意後見契約 および財産管 理・身上監護</p>	<p>(1) 契約の締結に先立って、依頼者の事理弁識能力の有無、程度および財産状況その他（依頼者の財産管理または身上監護に当たって）把握すべき事情等を調査する場合の手数料 「法律関係調査」の基準を準用します。</p> <p>(2) 契約締結後、委任事務処理を開始した場合の手数料</p> <p>(イ) 日常生活を営むのに必要な基本的事務の処理を行う場合 月額金2万2000円以上、金5万5000円以下</p> <p>(ロ) 上記に加えて、収益不動産の管理その他の継続的な事務の処理を行う場合 月額金3万3000円以上、金11万円以下 ただし、不動産の処分等日常的もしくは継続的委任事務処理に該当しない事務処理を要した場合または委任事務処理のために裁判手続等を要した場合は、月額で定める弁護士報酬とは別にこの規定により算定された報酬を受けることができるものとします。</p> <p>(3) 契約締結後、その効力が生じるまでの間、依頼者の事理弁識能力を確認するなどのために訪問して面談する場合の手数料 1回当たり金1万円以上、金5万円以下</p> <p>(4) 親族等による財産管理の監督する場合の手数料は月額金1万6500円以上、金3万3000円とします。</p>
-------------------------------------	---

第5章 時間制

(時間制・タイムチャージ)

第44条 弁護士は、依頼者との協議により、受任する事件等に関し、第2章から第4章までおよび第7章の規定によらないで、1時間当たりの適正妥当な委任事務処理単価にその処理に要した時間（移動に要する時間を含む。）を乗じた額を、弁護士報酬として受けることができます。

2 前項の単価は1時間ごとに金2万2000円以上とします。

ただし、受任した事件等の処理に要した時間に、1時間に満たない端数が生じた場合、

その端数については、依頼者との協議により弁護士報酬を定めるものとします。

- 3 弁護士は、具体的な単価の算定に当たり、事案の困難性、重大性、特殊性、新規性および弁護士の熟練度等を考慮し、前項の額を増減することができるものとします。
- 4 弁護士は、時間制により弁護士報酬を受けるときは、あらかじめ依頼者から相当額を預かることができるものとします。
- 5 弁護士は、依頼者との協議により、第2章から第4章までおよび第7章の規定によって、弁護士報酬を定めた事件等について、あらかじめ設定した処理期間を超えた場合は、その超えた期間において、当該事件等の処理に要した時間につき、第1項から第3項までの規定を適用することができるものとします。

第6章 顧問料

(顧問料)

第45条 顧問料は、次のとおりとします。

事業者：月額 金3万3000円以上

非事業者：年額 金11万円以上

- 2 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- 3 顧問契約に基づく弁護士業務の内容は、依頼者との協議により、個別に定めるものとなりますが、特に明記しない場合は、面談、電話、電子メール及びチャットシステム等による、一般的かつ簡易な法律相談業務とします。
- 4 時間制（タイムチャージ）の場合は、毎月の顧問料に含まれる所定時間をあらかじめ定めて、所定時間を超える業務については、別途時間制で弁護士報酬を請求できるものとします。
- 5 法律関係調査、契約書その他の書類の作成、書面鑑定、契約立会い、従業員の法律相談、株主総会の指導または立会い、講演などの業務の内容および弁護士報酬、並びに交通費および通信費などの実費の支払等については、弁護士は、依頼者と協議のうえ、顧問契約の中で、その対応方法を決定します。

ただし、上記の業務に関しては、あらかじめ顧問契約では定めを置かず別途、個別的に定めることもできるものとします。

第7章 日 当

(日 当)

第46条 日当は次のとおりとします。

半日（往復2時間を超え、4時間まで）	金3万3000円
1日（往復4時間を超える場合）	金5万5000円

- 2 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- 3 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から日当を預かることができるものとします。
- 4 弁護士は、前項の規定により日当を預かった場合には、その都度または1年に2回以上精算するものとします。

(出廷日当)

第47条 出廷日当を定める場合は次のとおりとします。

訴訟事件、非訟事件、家事審判事件、行政審判事件、労働審判事件、仲裁事件および調停事件等の裁判外紛争解決手段事件（民間紛争解決手続事件含む。）、刑事事件または少年事件等の期日のために裁判所へ出廷または関係機関への出席（以下「出廷等」という。）の日当は、同一の事件等での出廷等が合計7回を越えた回以降1回につき金1万1000円以上、金3万3000円以下とします。

- 2 前項にかかわらず、弁護士は、依頼者と協議のうえ、前項の額を適正妥当な範囲内で増減額することができます。
- 3 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から出廷日当を預かることができるものとします。

第8章 実費等

(実費等の負担)

第48条 弁護士は、依頼者に対し、弁護士報酬とは別に、収入印紙代、郵便切手代、謄写料、交通通信費、宿泊料、保証金、供託金、その他委任事務処理に要する実費等の負

担を求めることができます。

- 2 弁護士は、概算により、あらかじめ依頼者から実費等を預かることができるものとします。
- 3 前項の概算額につき、不足が発生し、またはその発生が見込めるに至った場合には、弁護士は依頼者に対し、追加の支払を求めることができるものとします。
- 4 弁護士は、依頼者から預かった実費等について、事件等の処理が終了した後に速やかに精算するものとします。
- 5 弁護士は、依頼者と協議のうえ、弁護士報酬金の一部に実費等を含めて算出することができるものとします。

(交通機関の利用)

第49条 弁護士は、出張のための交通機関については、あらかじめ依頼者と協議をして定めた運賃の等級を利用することができるものとします。

ただし、事前に協議をすることができない場合、または協議をしなかった場合には、通常要する運賃を請求できるものとします。

第9章 委任契約の清算

(委任契約の中途終了)

第50条 委任契約に基づく事件等の処理が、解任、辞任または委任事務の継続不能により、途中で終了した場合には、弁護士は、依頼者と協議のうえ、委任事務処理の程度に応じて、受領済みの弁護士報酬の全部もしくは一部を返還し、または弁護士報酬の全部もしくは一部を請求するものとします。

- 2 前項の場合において、委任契約の終了につき、弁護士のみに重大な責任があるときは、弁護士は受領済みの弁護士報酬の全部を返還するものとします。

ただし、弁護士が既に委任事務の重要な部分の処理を終了しているときは、弁護士は、依頼者と協議のうえ、その全部または一部を返還しないことができるものとします。

- 3 第1項の場合において、委任契約の終了につき、弁護士に責任が無いにもかかわらず、依頼者が故意または重大な過失により委任事務処理を不能にしたとき、その他依頼者に

重大な責任があるときは、弁護士は弁護士報酬の全部を請求することができるものとします。

ただし、弁護士が委任事務の重要な部分の処理を終了していないときは、その全部については請求することはできないものとします。

(事件等処理の中止等)

第51条 依頼者が着手金、手数料または委任事務処理に要する実費等の支払を遅滞したときは、弁護士は事件等に着手せず、またはその処理を中止することができるものとします。

2 前項の場合には、弁護士はあらかじめ依頼者にその旨を通知します。

3 前項の通知は、依頼者が弁護士に届け出た住所に発すれば足りるものとします。

(弁護士報酬の相殺等)

第52条 依頼者が弁護士報酬または立替実費等を支払わないときは、弁護士は、依頼者に対する金銭債務と相殺し、または事件等に関して保管中の書類その他のものを依頼者に引き渡さないでおくことができるものとします。

2 前項の場合には、弁護士は速やかに依頼者にその旨を通知します。

3 前項の通知は、依頼者が弁護士に届け出た住所に発すれば足りるものとします。

(附則)

2023年4月1日 制定施行

2023年4月17日 改正施行

2023年5月15日 改正施行

2023年6月15日 改正施行

2023年11月15日 改正施行

2024年1月1日 改正施行

2024年4月1日 改正施行

以上